

第 68 期 中間事業報告書

自 平成25年4月1日
至 平成25年9月30日



株式会社 テクノ・セブン

中間事業報告書営業概要

株主・投資家の皆様へ

株主・投資家の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに当社、第68期上半期（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の事業の状況を次のとおりご報告申し上げます。

当中間期の業績概要

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、昨年12月に脱デフレ、経済再生を掲げ発足した安倍政権の経済運営への期待や黒田日銀総裁の下で実施されている日本銀行の積極的金融緩和政策により、円高は修正局面に入りこれを好感した株式市場も反転してまいりました。政府は6月に成長戦略を発表、7月の参議院選挙では国会のねじれ現象も解消したことから、今後この成長戦略の着実な実行が期待されています。一方、企業収益は円安メリットもあり改善が進んでおり、これを受け雇用環境や消費者マインドも緩やかに改善し、好調な個人消費が日本経済の足元を支えつつあります。海外経済も、米国で家計のバランスシート調整が進展し個人消費が底堅く推移するなど、全体的には緩やかな回復傾向が続いています。

このような状況下、当社グループは、システム事業・事務機器事業をメインに不動産事業を加え、3事業を柱に事業の効率化、利益体質への改善を進めながら事業の拡大に努めてまいりました。なお、当中間連結会計期間より、セグメント別名称のうち、＜ソフトウェア関連事業＞は、＜システム事業＞に変更しています。

システム事業につきましては、システム開発技術支援に対する顧客からのニーズが増えたこと、営業活動強化により新規受注が拡大したこと、またエンジニアの採用を積極的に進めたことから、システム事業の連結売上高は、799百万円（前年同期比21.3%増）となりました。

事務機器事業につきましては、主力製品の販売額と設備投資需要の不冝によりシステム案件の受注が伸び悩んだものの、OEM等の新商材の導入による商品ラインアップの拡充や販売力強化により、事務機器事業の連結売上高は、424百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

不動産事業につきましては、所有賃貸不動産の稼働率維持に努めてまいりましたが、法人向けの賃貸物件において賃貸料の見直し等があったため、不動産事業の連結売上高は、66百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

こうした結果、当社グループ全体の業績といたしましては、当中間連結会計期間の連結売上高は、1,290百万円（前年同期比12.6%増）となりました。また、利益面につきましては、システム事業で業容拡大を見据え、積極的に新卒技術者の採用を実施したことから一時的に稼働状況が低下したこと、事務機器事業では、OEM等新商材の導入で粗利率が低下したこと等により、連結営業利益は154百万円（前年同期比4.8%減）、連結経常利益は147百万円（前年同期比5.1%減）、連結中間純利益は79百万円（前年同期比9.0%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績に関しましては、以下のとおりです。

区 分	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前年同期比増減	
	金 額 百万円	構成比 %	金 額 百万円	構成比 %	金 額 百万円	増減率 %
シ ス テ ム 事 業	659	57.5	799	62.0	140	21.3
事 務 機 器 事 業	416	36.4	424	32.9	7	1.7
不 動 産 事 業	70	6.1	66	5.1	△3	△5.3
合 計	1,146	100.0	1,290	100.0	143	12.6

株主・投資家の皆様におかれましては、今後とも当社グループを一層ご支援いただきますようお願い申し上げます。

以 上

平成25年12月

代表取締役社長 齊 藤 征 志

中間連結貸借対照表

(平成25年9月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	957,157	流 動 負 債	430,214
現金及び預金	339,910	支払手形及び買掛金	137,755
受取手形及び売掛金	434,383	短期借入金	88,976
たな卸資産	95,165	1年内償還社債	20,000
繰延税金資産	33,348	未払法人税等	59,457
その他	54,350	賞与引当金	53,478
固 定 資 産	2,707,342	その他	70,547
有形固定資産	2,169,772	固 定 負 債	1,496,076
建物及び構築物	768,761	社 債	20,000
土地	1,396,494	長期借入金	1,200,260
その他	4,517	繰延税金負債	108,449
無形固定資産	13,594	退職給付引当金	130,116
投資その他の資産	523,975	役員退職慰労引当金	3,682
投資有価証券	482,555	その他	33,566
その他	82,892	負 債 合 計	1,926,290
貸倒引当金	△41,471	純 資 産 の 部	
資 産 合 計	3,664,500	株 主 資 本	1,428,429
		資 本 金	100,000
		資 本 剩 余 金	583,231
		利 益 剩 余 金	754,383
		自 己 株 式	△9,185
		その他の包括利益累計額	130,655
		その他有価証券評価差額金	130,655
		少 数 株 主 持 分	179,124
		純 資 産 合 計	1,738,209
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,664,500

中間連結損益計算書

(自 平成25年4月1日
至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		1,290,539
売 上 原 価		944,988
売 上 総 利 益		345,550
販売費及び一般管理費		190,957
営 業 利 益		154,593
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	1,672	
業 務 受 託 料	1,344	
そ の 他	502	3,519
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	9,682	
そ の 他	964	10,647
経 常 利 益		147,465
特 別 利 益		
投資有価証券売却益	2,040	2,040
税金等調整前中間純利益		149,505
法人税、住民税及び事業税	70,108	
法 人 税 等 調 整 額	△7,031	63,076
少数株主損益調整前中間純利益		86,429
少 数 株 主 利 益		7,093
中 間 純 利 益		79,335

当社グループの主要拠点等

(当社)

本 社 東京都中央区日本橋本町4丁目8番14号 東京建物第3室町ビル
営業の拠点

営 業 所 名	所 在 地
東 京 支 店	東京都中央区
蕨 支 店	埼玉県蕨市
横 浜 支 店	横浜市神奈川区
名 古 屋 支 店	名古屋市中村区
京 都 支 店	京都市下京区
大 阪 支 店	大阪市北区

(株)テクノ・セブンシステムズ)

本 社 東京都中央区日本橋本町4丁目8番14号 東京建物第3室町ビル
営業の拠点 7拠点

(ニッポー(株))

本 社 東京都中央区日本橋本町4丁目8番14号 東京建物第3室町ビル
営業の拠点 4拠点

(ウインテック(株))

本 社 東京都中央区日本橋本町4丁目8番14号 東京建物第3室町ビル
営業の拠点 5拠点

(テクノ・トロン(株))

本 社 東京都中央区日本橋本町4丁目8番14号 東京建物第3室町ビル
営業の拠点 3拠点

株 式 の 状 況

(平成25年 9月30日現在)

- | | | |
|-----------|----------|-------------|
| 1. 株式の総数 | 発行可能株式総数 | 37,000,000株 |
| | 発行済株式の総数 | 13,772,400株 |
| 2. 株主の総数 | | 1,397名 |
| 3. 大株主の状況 | | |

株 主 名	所 有 株 式 数
T C S ホールディングス(株)	4,005千株
豊 栄 実 業 (株)	532
北 部 通 信 工 業 (株)	511
エヌ・ティ・ティ・システム開発(株)	453
梅 田 久 夫	240
テクノ・セブン役員持株会	237
ハイテクシステム(株)	237
エヌ・ティ・ティ・システム技研(株)	235
シグマトロン(株)	232
東京コンピュータサービス(株)	192

当 社 の 概 況

(平成25年 9月30日現在)

設 立	昭和25年 4月28日	
資 本 金	1億円	
事 業 内 容	タイムレコーダ、チェックライタ、システムタイムレコーダ及び 勤怠管理システム、入退室管理システムの開発・販売 業務アプリケーションソフトウェア、制御システム等の開発請負 不動産賃貸業	
従 業 員 数	80名	
役 員	取 締 役 会 長 代表取締役社長 取 締 役 取 締 役 取 締 役 常 勤 監 査 役 監 査 役 監 査 役	高 山 允 伯 齊 藤 征 志 加 藤 芳 一 東 由 久 高 山 正 大 飯 田 高 弘 阿 部 利 彦 白 取 聡 哉

株 主 メ モ

- | | |
|----------------|--|
| 1. 本 社 所 在 地 | 〒103-0023 東京都中央区日本橋本町四丁目 8 番14号 |
| 2. 総 務 部 所 在 地 | 〒103-0023 東京都中央区日本橋本町四丁目 8 番14号
電話(03)3245-1431(代表) |
| 3. 事 業 年 度 | 毎年 4 月 1 日から翌年 3 月31日まで |
| 4. 定 時 株 主 総 会 | 毎年 6 月開催 |
| 5. 単 元 株 式 数 | 1,000株 |
| 6. 基 準 日 | 定時株主総会の議決権 毎年 3 月31日
期 末 配 当 金 毎年 3 月31日
中 間 配 当 金 毎年 9 月30日 |

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

- | | |
|--|--|
| 7. 株 主 名 簿 管 理 人 お よ び
特別口座の口座管理機関 | 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号
三井住友信託銀行株式会社 |
| 8. 株 主 名 簿 管 理 人
事 務 取 扱 場 所
(郵 便 物 送 付 先) | 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目 8 番 4 号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 |
| (電 話 照 会 先)
(インターネットホームページURL) | ☎ 0120-782-031
http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html |
| 9. 公 告 の 方 法 | 電子公告
ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
公告掲載URL : http://www.techno7.co.jp/ |